

平成 28 年熊本地震への災害対応に関する検証作業について

災害復興特命担当市長 奥山恵美子

1. 検証作業の目的

平成 28 年熊本地震において初めて適用した「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」（以下「行動計画」という）に基づく指定都市市長会の災害対応について、参加した各市からの意見に基づき、その効果や課題を洗い出すとともに、今後の災害対応をより実効性のあるものとするため、行動計画や実施モデル、関連する業務の改善を図ることを目的とする。

2. 検証作業の進め方

被災した熊本市を含む全ての指定都市に、初動体制から物資・人的支援の実施、他の協定との関わりなど計画全体に関するアンケート調査を実施した。

その後、当該調査の結果を集約し、今年度の行動計画幹事市（さいたま市、川崎市、大阪市、広島市）、会長市（横浜市）、災害復興特命担当市（仙台市）及び指定都市市長会事務局が分担して改善案を検討し、全指定都市が確認した。

- | | |
|----------|---|
| H28. 7 月 | 第 1 回行動計画幹事市等連絡会議（アンケート様式の素案について） |
| 8 月 | アンケート調査実施 |
| 9 月 | 第 2 回行動計画幹事市等連絡会議（アンケート集約結果及び改善案検討の役割分担について） |
| 10 月 | 第 3 回行動計画幹事市等連絡会議（改善案の検討）
意見照会（第 1 次, 第 2 次） |
| 11 月 | 行動計画担当課長会議（アンケート調査結果及び行動計画改善案について） |

3. 検証結果

行動計画適用の判断が早かったことや、指定都市が一丸となることで、物資支援や人的支援にスケールメリットを生かした迅速な対応ができたことなどについて評価する意見が多かった。

一方で、中央連絡本部の体制や、他協定との関わりなどについては改善、整理を求める意見が多かった。

※主な検証結果と改善案については、別紙のとおり。

4. 今後について

市長会議における議論を踏まえた改善案について、今年度内に行動計画及び実施モデルの本編に反映させ、来年度から適用することを目処に作業を行う。

なお、今年度内での見直しが難しい事項については、次年度も検討を継続する。